

現地で聞く英国のEU離脱問題 : 投票の質問文への疑問を含めて

鈴木, 右文
九州大学大学院言語文化研究院

<https://doi.org/10.15017/1800853>

出版情報 : 英語英文学論叢. 67, pp.33-48, 2017-03-17. Department of English, Faculty of Languages and Cultures, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

現地で聞く英国の EU 離脱問題

— 投票の質問文への疑問を含めて —

鈴木 右文

1. はじめに

英国では2016年6月23日にEU離脱の是非を問う国民投票が行われ、その結果は是と出た。筆者は毎年のように学生の英語・学術研修の引率で夏に渡英する身であるが¹、英語や英国文化についての内容で普段出演しているラジオ番組で、この問題について話すことを依頼され²、2016年夏の英国滞在中に現地の方々の生の声を聞きながら事態の理解に努めた³。このことは英語に関わる仕事をしている身にとって無関心ではいられない問題であり、研修に参加する学生へも紹介すべきポイントであるとの認識に立ち、わかりやすい解説を番組で試みた。関連する項目は膨大であるが、本稿はこの番組の内容を基に、その後の推移も含めながらも、現地で受けた指摘の範囲を足がかりに、投票結果と直後に生じた事態になるべく絞り、考察を試みたものである。特に第5節では、見過ごされがちだが重要と思われる投票の質問文の問題を取り上げる。

2. 投票の事実関係

英国で第3回目の国民投票は、「英国は欧州連合のメンバーにとどま
るべきですか、それとも欧州連合を離脱するべきですか」という問に対

-
- 1 「ケンブリッジ大学英語・学術研修」と称する九州大学の学生向けのプログラムで、基幹教育学術英語認定科目を成し、選抜を経た30名程度の学生が、9ヶ月にわたる事前研修の後、3週間の現地研修に臨む。筆者は、時折の変則はあるが、毎年のように引率にあたっている。この研修の詳細については鈴木(2013)を参照。
 - 2 「英国のEU離脱問題(1)」「英国のEU離脱問題(2)」『BBIQ モーニングビジネススクール』FM福岡(2016年9月30日/10月3日8:50-8:58)で放送された。ブログが掲載され、ポッドキャストも可能(<http://qtpro-bs.jp/>>異文化コミュニケーション)。EU離脱問題についての取扱いを提案して下さった九州大学ビジネススクールの事務室高橋久子氏に感謝申し上げる。

し、「欧州連合のメンバーに残留する」「欧州連合を離脱する」のどちらかを選ぶというもので、18歳以上の国民を対象に行われた。投票率は72.2%、残留は48.1%、離脱は51.9%で、僅差で離脱が支持された。

国民投票と言えば、日本では憲法改正が国会で3分の2以上の賛成で承認された後に行われるもので、過半数の支持で成立するという方式であるが、英国では、国民に対する意向調査であり、投票対象は議会を通過した案ではなく、政府が結果に従う法的義務はないとされている。しかし、実質的には、従わねば首相が失脚するとも考えられている。

この結果を受け、国民投票を決断し残留を主張したキャメロン首相が辞任して、同じ保守党のメイ氏が新首相となり、2017年3月までにEUに対し正式に離脱を申し入れる予定である。早期の手續開始を望んでいるドイツなどEUの諸国はもどかしい思いをしているようである。またメイ首相は再投票はしないと明言している。確かに再投票となれば、結果に従わない場合と同等の混乱が起きるかもしれない。

3. 予想しない結果

投票結果は思いがけない結果というのが大方の見方である。それはちょうどアメリカの大統領選で、メディアの予想を覆し、トランプ候補が勝利したと似た現象だったと感じられる。いずれの場合も庶民に

-
- 3 個人の詳細な政治的信条の公開を避けるため、本稿では取材結果に言及した箇所では個人名を記さない。そのかわりに取材に応じて下さった方々のお名前をここに記して感謝申し上げる（姓のアルファベット順）。なお、新聞等で広く報道されている情報については、逐一情報源を示していない。

An anonymous lecturer (ケンブリッジを訪問したある EU 関係者：本人の希望で匿名とする)

Ms Hilary Days (ケンブリッジ大学ペンブローカレッジ夏期九州大学プログラムディレクター)

Dr Nicholas Godfrey (ケンブリッジ大学ペンブローカレッジ国際プログラム事務局リクルートマネージャー (取材当時))

Prof James House (明治大学国際コミュニケーション学部：英国出身、ケンブリッジ大学コーパスクリスティカレッジ夏期明治大学プログラム引率)

Mr James Sharp (ケンブリッジ大学コーパスクリスティカレッジ夏期プログラムアシスタント)

Ms Jacqueline Thomas (ロンドン大学ユニバーシティカレッジ：ケンブリッジ大学コーパスクリスティカレッジ夏期プログラムディレクター)

鬱積している現状への不満が読み切れなかったということであろう。

思いがけない結果というが、投票以前から関心を抱き、どのような結果が出るのかと予想し注視していたマスコミや知識人や政治家の側の残留への期待と、一般庶民の離脱問題に対する受け止め方に乖離があったということなのではないだろうか。

実際英国政府は、国民に対して残留に投票するよう呼びかけた。そもそも残留派のキャメロン首相が離脱問題を国民投票にかけようとしたのは、保守党内で移民問題を挙げて離脱を主張するグループからの圧力を緩和して、保守党の分裂を避けるためだったと言われている⁴。国民投票の実施で党内の離脱派をなだめ、投票で残留を勝ち取って国民のお墨付きを得る形に持っていくというストーリーであったと考えられ、閣内では4分の3が残留派だったこともあって、政府にとって確かに予期せぬ結果であったことだろう。

4. 投票行動に見られる対立軸

今回の離脱派の勝利という結果に至った原因を探る上で、エリートや富裕層や政治家や知識人といった強い立場の者と、弱い立場の庶民という形に概ね収斂しそうでなくつもの対立軸があったように思われる。

4.1 政府対国民

英国は難民が就労を目指して向う地のひとつであり、大陸からの不法渡航が昔から問題になっている。庶民にとっては、従前からの5%を超える失業率（EUのウェブサイト eurostat）に対する不満から、自分たちの考えるほどには難民受入を制限しようとしぬ政府に対する不満が溜まっていたと思われる。その他の社会問題もあって、政府エリートと庶民との対立の図式が出来上がっており、今回の投票では、政府の思い通りの結果になることを庶民が嫌ったという側面があると思われる。

政府は配布用のリーフレットを作り、残留が賢明である理由を数多く

4 取材を受けた方の中には、キャメロン元首相は本心では離脱派だったのではないかと主張する方もおられたが、そうだとすれば大した役者であり、国民投票時に政府が行った残留キャンペーンがあまり激しいものでなかったことも説明できるかもしれないが、保守党の一部をあまり刺激しなかつたという見方が普通だろう。

述べた。このリーフレットは、就労にも経済にも安全保障にも、残留が役立つとしており、ユーロ加盟はせず、国境を守り、出入国管理を堅持し、EUの政治に巻き込まれず、移民の福祉利用には新たに制約を設け、EUの官僚主義打破に努力すると主張し、離脱した場合に発生する新たな苦難として、EUとの貿易上の困難、経済ショックによる生活苦、EU諸国への渡航コストの増大、EU諸国への留学の難化等を挙げ、影響が10年以上続くとして、せっかくEU内でポンドの保持等特別な位置を占めることに成功しているのに、この状況で離脱を選択するのは自分の首を絞めるようなものであると述べている。

それにもかかわらず、一般庶民の政府に対する積年の鬱積が大きかったということになる。しかし、今回取材した方々は大学及びEU関係者であり、どちらかと言えばエリート側に属する方々で、この庶民の反応は感情的に過ぎ、決して英国にとってEU離脱は良い影響をもたらさないと述べており、一様に残留支持の立場を表明した。

4.2 知識層対庶民

今回取材を受けた方々は、全員修士号以上の学位を持ち、ほとんどが大学に奉職していて、広い意味で大学関係者と言える。こうした方々が

表1：Times Higher Educationの世界ランクの高い大学のある投票区の結果

順位	大学	投票区	残留	離脱
1	University of Oxford	Oxford	70.3%	29.7%
4	University of Cambridge	Cambridge	73.8%	26.2%
8	Imperial College London	London	59.9%	40.1%
15	University College London	London	59.9%	40.1%
25	London School of Economics and Political Science	London	59.9%	40.1%
27	University of Edinburgh	City of Edinburgh	74.4%	25.6%
36	King's College London	London	59.9%	40.1%
55	University of Manchester	Manchester	60.4%	39.6%
71	University of Bristol	Bristol	61.7%	38.3%
82	University of Warwick	Warwick	58.8%	41.2%
88	University of Glasgow	Glasgow City	66.6%	33.4%
96	Durham University	Durham	42.5%	57.5%

一様に残留派であることは、庶民（あまり良い呼び方ではない）に離脱派が多いことと対照を成すものと考えられる。

その証拠として、表1が示すように、世界ランクの高い大学（英国の教育専門誌 *Times Higher Education* が公開した2016年世界ランキングの100位以内）のある投票区のほとんどで残留派が多かった⁵。

有名大学のあるところは知識人が多く、住民も意識が高いと思われる。取材を受けた方によると、投票の前は英国で「EU」の検索件数が一気に高くなったという。ということは、庶民はEUをよく知らず、熟慮の末の投票ではなく、感情的なものが支配した結果だったのではないかと想像できる。それに対して知識人およびその周囲では以前から問題意識があって、冷静な判断を下したと言えるのではないだろうか⁶。

また、投票結果には、離脱による英国の高等教育機関への影響も関係していると考えられる。英国王立協会は英国の科学に関してEUからの補助金が来なくなることを心配し、英国大学協会はEU諸国から来ている職員や学生に影響があることを恐れている（日本学術振興会 2016）。

4.3 イングランド内の北部対南部

イングランド内での北部と南部の対立も見られる。きれいに南北で分かれているわけではないが、図1においては、イングランドの中で残留派が勝利した投票区は南部に偏っているように見える。もしこの観察が正しいとすれば、産業革命以来工業労働の土地柄であった北西部、昔デーンローの地であった北東部において、南部の政治的中枢の地域に対する反発を持つ伝統があり、一般庶民的対応をする住民が多く、それに比して南部では富裕層が多い、ということが関係していると言えるように思われる。図1ではロンドン周辺で残留派が勝利した投票区が多いが、グロスターシャーやオックスフォードシャーなど、かつて羊毛産業

5 イングランド全体では残留が46%、スコットランド全体では62%だが、表1での投票区の数値はダーラムを除いてさらに高い。投票の数値は *The Telegraph* による。ロンドン は全区の合計。

6 知識人層と庶民層との差には、大衆紙 *The Sun* の派手な離脱支持の見出しからして、新聞による影響もあるかと考えたが、大衆紙でも *Daily Miller* のように残留支持のところもあるかと思えば、高級紙でも *Daily Telegraph* や *Sunday Times* のように離脱派のところがある。



図1：残留と離脱の勝敗⁷

で富を築いた裕福な農家が多かったコッツウォルズを擁している地域にも残留派勝利の投票区が多いのが興味深い。

4.4 富裕層対労働者層

遠藤（2016）で「収入の比較的高い中流上層以上は57%が残留、労働者階級と低所得者層の64%が離脱に投票しました」と指摘されているとおり、富裕層が残留支持、労働者層が離脱支持という図式が見られた。一般の報道では、低所得者層の人々は移民が仕事を奪うと考えてEU離脱に賛成したという分析が示されている。本稿のための取材を受けた方々の中にも

もそのような見方の方がいた。これで、立場の強い者と立場の弱い者という対立軸がますますはっきりして来る。

4.5 第1次産業と第3次産業

さらに、第1次産業と、第3次産業とで、離脱を巡る立場に大きな乖離が見られた。

第1次産業では離脱派が優勢であった。農業関係者に関しては、投票前である4月の英国 *Farmers Weekly* の調査によると、残留派が31%に対し離脱派が58%であり（山野 2016）、漁業関係者については、McAngus and Usherwood（2016）の報告によると、4月の事前調査の対象となった漁民の実に92.1%が離脱に投票すると回答した。

筆者には、農家は残留派ではないかと思われた。農家の収入の半分以上をEUの共通農業政策による補助金が占めており、また、EU離脱でEU域内からの季節労働人口が減少すれば、英国農業は労働力不足に見

7 The Telegraph (2016) より。濃い所が残留派、薄い所が離脱派勝利の投票区。

舞われるからである（山野 2016）。それでも離脱派が多かったのは、離脱しても EU への拠出金がなくなる分を補助金に回すことができるという、当時の環境・食料・農業大臣であるジョージ・ユースティス（George Eustice）氏の発言に見られるような、現実性の疑わしい楽観があったからとの指摘がある（山野 2016）。この指摘が正しければ、農業関係者の場合、「気分は離脱」だったということになる。漁業関係者の場合は、McAngus and Usherwood（2016）が、EU 離脱は魚の EU への輸出に深刻な影響があるだろうと考えられるのに、漁業者は影響はないと考えており、その自信の根拠がわからない、と述べている。EU に加盟していないノルウェーやアイスランドのように、EU の枠にはめられることなく操業できることを期待しているという側面もあるようである。

それに対して第 3 次産業では、残留派が多かったと言える。例えば高等教育関係者では、今回の取材対象者が全員残留派であったことがそれを物語っている。さらに金融業界では、あらゆる面に離脱の結果がマイナスの影響を持つと予測して、今回の結果に不安を抱いている（Finch, De Jong and Partington 2016）。こうして、第 1 次産業と第 3 次産業とで乖離があることが見て取れる。

ここでの対立軸は、直接は第 1 次産業と第 3 次産業であるのだが、ここで注目したいのは、*Farmers Weekly* による「今年の EU 国民投票では末端の農家と他の農業労働者で乖離が見られた。*Farmers Weekly* による 2000 名以上の読者を対象にした新規の調査では、農家と非農家の乖離が著しい。（途中略）非農家というのは大方周辺業界（ancillary sector）から来ている。」（Clarke 2016）という報告である（筆者訳）。農業そのものを営む農家と、その関連周辺業種とで、農家の方に離脱派が多かったということになるのだが、これは、現場で汗をかく弱い立場の庶民の感覚と、その成果の上に生計を立てる立場の強い者の意識とのずれを表しているのではないだろうか。また、第 3 次産業は、第 1 次産業による生産物の上に成立する立場の強いものであると解釈することもできる。これらが正しいとすると、本節で見てとるべき対立軸というのは、第 1 次産業と第 3 次産業の乖離というよりは、これまで見てきた強者と弱者の対立の図式ではないだろうか。

4.6 連合王国構成国間の対立

英国四大地域での投票結果は以下のとおりである（BBC News 2016）。

- ・イングランド 残留46.6%、離脱53.4%
- ・ウェールズ 残留47.5%、離脱52.5%（22中17区が離脱）
- ・スコットランド 残留62.0%、離脱38.0%（全32区が残留）
- ・北アイルランド 残留55.8%、離脱44.2%

英国に編入された時期から言えば、比較的早く1282年に事実上併合されたウェールズが恐らく心情的にイングランドに近いのに対し（これは全く筆者の憶測である）、1707年の合同法の成立で英国に組み入れられるまで紆余曲折のあったスコットランドと、1801年の合同法で英国に組み入れられたアイルランドのうち、1922年のアイルランド独立の際に英国に留まって、アイルランド共和国軍によるテロなどで騒乱の続いた北アイルランドでは、イングランドと投票結果が異なった、と考えると興味深い。今回のスコットランドと北アイルランドでの残留支持の結果については、いろいろな分析ができるのであろうと思われるが、本稿では、一般に報道されているように、経済的に弱い立場にある両地域が、EUから切り離されては立ち行かないという立場を取った、という解釈が妥当であろうと思われる。これも強者と弱者の対立の一種と見なすことができそうである。

4.7 若者対年輩者

各種報道で、若者ほど残留派が多く、年齢が高くなるほど離脱派が多いということは以前から指摘されていたが、投票結果においても、離脱派が、18歳から24歳の若者では19%、年金受給者層（65歳以上）では59%だった（Time 2016）。若者世代は、すでに物心ついたときからEUの中で育ち、大陸と自由に行き来出来る恩恵を感じるなど、十分満足を得ているのに対し、年輩者は、ECよりも前の時代に成人していて、いわゆる栄光ある孤立（Splendid Isolation）の時代の名残が見られる世代なので、EU法が英国の法律の上位にあることに対し、主権に関わるとして抵抗感が強く、それが投票行動の差に現れたものと思われる。また、もともと65歳以上の高齢者（90%）の方が18-24歳の若者（64%）よりも投票率が高いことも（Helm 2016）、離脱派勝利の結果につながったものと考えられる。この年代による差は、強い立場の者と弱い立場の者の対

立にまとめてしまうことは難しいように思われる。

4.8 対立軸を巡って

以上のことから、細かいことを見ればきりが無いが、大まかには、移民やエリートや強者に対する反発に起因する庶民と非庶民の対立や、イングランドとスコットランド・北アイルランドの対立といった、強者対弱者の対立に加え、若年層と年配層の対立が軸として読み取れるように思われる。

ところでBBC NEWS JAPAN (2016) は、離脱派勝利の8つの理由を挙げている。これらも、上記の見方に概ね符合していそうである。どうしてそのように考えられるかを以下に示す。

1) 「経済打撃」の警告が裏目に

専門家の離脱によるデメリットの喧伝に対して、庶民はこれまで英国がEU内にいても恩恵を受けていないと感じた上で反発した、という見方を指す。これは政治家や経済の専門家などの強者・エリートへの反発そのものである。

2) 「NHSに3億5000万ポンド」の公約が広く伝わった

離脱派が、英国がEUに拠出している週当たり3億5000万ポンドをEU離脱によってNHS (National Health Service) に回そうという宣伝を行ったことを指す。NHSの無償医療の陰には、首都ロンドンでも見られる直営病院の統廃合など、目に見える厳しい運営状況があるので、政府系機関を始め各所からこの宣伝に対する異論が出たにもかかわらず、人々の心に響いたものと思われる。これは、EU残留を目指す強者と、NHSによらない私費での医療が受けにくい弱者との対立、と捉えることができる。

3) ファラージ氏が移民問題を主要テーマにした

2015年下院選挙で12.6%の得票率を得たイギリス独立党(UK Independence Party)の国民投票当時の党首であるファラージ氏(Nigel Farage)による移民制限の訴えが、雇用を守りたい庶民に強く響いたことを指す。これは弱者による反発の最大の理由と言ってもよいかもしれない。

4) 国民が首相の言うことを聞かなくなった

前キャメロン首相がEUとの交渉で大きな成果をあげることができていなかったことに国民が不満を抱いていたことを指す。これは残留を目指す政府に対する弱者の反発そのものである。

5) 労働党は有権者との接点を見つけれなかった

労働党国会議員の9割以上が残留キャンペーンの支援者だったにもかかわらず (Dimitrakopoulos 2016)、運動がうまく行かずに支持者の協力が得られなかったことを指す。現に、労働党の支持基盤であるウェールズ、バーミンガム、シェフィールド、コヴェントリーなどでも離脱派が勝利している (Beattie, Blanchard and Bloom 2016)。これも庶民層からの反発の現れと見ることができる。

6) 擻猛な大物2人ーボリス・ジョンソン氏とマイケル・ゴープ氏

前ロンドン市長のボリス・ジョンソン氏 (Boris Johnson) と当時の司法相であるマイケル・ゴープ氏 (Michael Gove) が離脱を支持し、運動を行ったことを指す。ジョンソン氏は今回の派手な離脱キャンペーンの顔役であり、ゴープ氏はEUを支配するエリート層への批判をもとから行って (Riley-Smith 2016)、庶民の反発に沿った行動を取っていたことになる。

7) 大勢の高齢者が投票した

既にこれが高齢者ほど過去の栄光に影響されているのではないかという点に触れたが、このことは、弱者の強者に対する反発という見方では整理しにくい現象である。高齢者は弱者かもしれず、英国のいわゆる栄光ある孤立を求めることはEUという強者に対する反発なのかもしれないが、他で見られる対立軸とは質的に異なるように思われる。

8) ヨーロッパはいつでも少し異質

英国と大陸とがいつも微妙な関係が続けてきたことを指している。今回の投票行動が、1回限りの気まぐれではなく、長年英国国民がEUに対して抱いてきた不満に根ざしているということである。この点是对立軸の他に留意しておくべき点である。

5. 投票の文言に疑問が

筆者の見聞の範囲では、今回の国民投票を巡って、報道ではお目にかかることがなかったが、今回の取材でEU関係者（注3にあるとおり匿名とする）が語った点が気になった。疑問を感じたのは、「英国は欧州連合のメンバーにとどまるべきですか、それとも欧州連合を離脱するべきですか（Should the United Kingdom remain a member of the European Union or leave the European Union?）」という投票用紙に印刷された質問文である。政府部内では慎重に検討がなされ、これが最も中立的な問いかけ方だということになっていたようだが、残留か離脱かという二者択一の場合、離脱の具体的内容は捨象されており、離脱に投票した人々がどのような内容・程度の離脱を図るのかについては同床異夢であった可能性が高く、公正な国民投票であったかどうか疑問が残る。

日本の憲法改正について考えてみればそのことはすぐにわかる。現存もし日本で憲法第9条の改正について、「あなたは憲法第9条をそのまま保持すべきだと考えますか、それとも改訂した方がよいと考えますか」という質問文のもとに国民投票が行われたらどうなるであろうか。自衛隊を軍隊と認めて、海外にも積極展開し、日本が直接攻撃されていなくても米国の戦争に参加するという考えの場合でも、あるいは、自衛隊は違憲なので、この際軍備はいかなる意味でも一切持てないとしか解釈できないような文言に修正したいという考えの場合でも、素直に質問文に答えるとすれば、どちらの場合でも「改訂した方がよい」ということになる。つまり、条文をどのように改訂するのかについての具体的内容の提示がない状態で、改訂の有無だけを聞くのは公正ではないのではないかということである。

投票が議論不足のまま行われた、公約に嘘があったなど、掲げる理由は様々であるが、英国で国民投票の再投票の呼びかけも行われてきた。400万人を超えるインターネット署名が集まり、議員による動議も提出されたが、議会で国民投票の再投票を行う動きはない。

このまま事態が推移すれば、英国はEUに対して2017年3月までに正式に離脱の通知を行い、EUとの間での離脱の交渉が始まるわけであるが、様々な分野に及ぶその交渉の行く末はどのようなかわからず、また離脱が成立したとしても、その後貿易その他の多岐にわたる分野について、個別の国々との交渉が行われることになるであろう。EUとの交渉

では、交渉の内容によっては残留することもありうべきことと思われるが、国民投票により、交渉がどのような結果となるかを問わず、事実上離脱はすべきだということに決まってしまうのは問題ではないのだろうか。現に再度の国民投票の「動議を提出した一人の労働党のジェレイント・デービス議員は、動議の中で「英国国民は（EU との今後の交渉で合意した）離脱の条件が満足できない内容であれば、残留の選択肢を与えられるべきだ」と主張している」（坂井 2016）との報道がある。EU との交渉結果、個別の国々との交渉結果が、EU に残留した場合の条件よりもかえって悪くなるということが、様々な分野について指摘されている。そうした可能性をはらみながらも、国民投票では、離脱という選択肢には、条件次第で引き返すのかどうかという枝分かれも許されていなかった。果たしてこれが公正な投票だったのであろうか。

日本の場合、憲法改訂の発議は、国会での議決を経なければ国民投票にかからないので、実際には単純に「改訂する」「改訂しない」で問うことはないと思われるのだが、英国の国民投票は、結果に法的拘束力がないといっても実質的な力を持つため、議会の議決を経ずに行う制度であることは、大きな危険性をはらむ。今回「離脱するべき」に投票した人々には、栄光ある孤立の復活を夢見ている人々も、いったん離脱した後にEU との新しい蜜月を模索すべきだと思っている人々も含まれている可能性があり、また既述のとおり、離脱に投票した人々の中でも、もし離脱の交渉次第で残留してもよいのかどうかについての判断が求められていたら、意見が分かれたことであろう。つまり、重要な国の進路を事実上決定するような投票が、詳細の提示なしに単純な離脱の有無のみについて行われたことが問題ではないのかということである。英国は条約や議決、判例などの集合体が事実上の憲法を成す不文憲法体制なので、国のあり方を事実上決めるような事項でも、日本のような議会での事前承認という手続き上のハードルを伴わないことが災いしているとも言える。

6. 投票後

前節で見たように、投票の質問文からしてそもそも問題なのだとすれば、その上で庶民の情意で離脱票が残留票を上回ったとなれば、その結果に対する反発も当然生まれる。現に残留派の中では、ロンドンでのデ

その他、離脱に必要な各種手続きを議会にさせないための運動が行われている。政府は国王大権で議会承認不要と考えていたようだが、ロンドンの高等法院は、2016年11月3日、離脱交渉開始には政府でなく議会の承認が必要との判決を下した。これらはエリート側の抵抗かもしれない。政府側の上訴による最高裁の審理の結果、1月24日に同様の判決が下ったが、2月8日、英国下院は EU 離脱通知法案を圧倒的多数で可決し、上院に送った。法廷闘争としては、個人が離脱の結果権利を侵害されたと訴える手もあるだろう。

EU や個別の国々との交渉では、EU による共通農業政策、共通漁業政策などから、英国の様々な分野を運営する枠組みが修正されていくことになる。専門家は、それらの多くが英国にとってマイナスになるということを示唆しており、前途多難だと言える。例えば、EU を離脱しても、必ずしも直ちに移民を制限できるわけではない。年金がどうなるかもわからない。英国外の EU 内で居住もしくは労働している英国国民の扱いがどうなるのかも心配である。アメリカは、離脱すれば EU を優先して対処するとしており、日本企業も、離脱すれば英国からの脱出を図るかもしれない。関税の問題や欧州統一市場からの脱退などを乗り越えて、貿易保護の体制を再構築するだけでも数年かかると言われている。

こうした問題が山積する中、離脱派も本気で離脱派が国民投票で勝利すると思っていなかった節もあり、誰も今後についての明確なシナリオが描けていないという流動的な事態が出現するに至っているようである。事態はまだまだ定まっていない。離脱派で外相の座を手に入れ、政治的には成功したと思われるボリス・ジョンソンも、投票前に打ち出した移民制度案をメイ首相に否定的に扱われた（9月5日訪中で記者団に答えて：Hutton 2016）。

7. 結語

英国の EU 離脱に関する国民投票は離脱の結論となったが、早まったのではないかという危惧の念を拭いきれない。そもそも投票の選択肢が単純に残留と離脱だったことが問題をはらんでいる上、投票結果を分析すると、各分野の専門家、政治家、知識階級といった人々が離脱に対する懸念を表明していたにもかかわらず、末端の庶民のレベルでは、これまで鬱積していたエリートたちへの反感が吹き出た投票行動となって

おり、後先に迫る困難を視野に充分入れた判断ではなかったのではないかと思われる。

今からでは遅いのだが、もう少し時間をかけた議論が行われれば、残留の運動がもう少しきちんとしたものであれば、実施時期がもう少し後になっていけば、キャメロン前首相が保守党を割らないように気を遣うことなくもっと強力な残留キャンペーンを張っていれば、首相がイートン校とオックスフォード大学出身のエリートでなければ、首相が自分でしかけた罠に自分ではまるという可能性をもっと慎重に考えていたら、残留派のジョン・コックス下院議員が殺害されたときにもっと残留派が強く抗議のキャンペーンを行っていたら、などと、悔いの残る部分が大きい。

今後の分析としては、今回の離脱の結果が、ヨーロッパでの右翼政党の台頭、アメリカ合衆国でのトランプ氏の大統領就任といった流れの中にあるのかどうかといったことも焦点になるとと思われる。ヨーロッパでの反移民意識は、アメリカでのオルタナ右翼 (Alt-Right) の思想と通底するものがある。筆者としても目を離さないでおきたいと思う。

参考文献

- BBC News (2016) “EU Referendum Results.” <http://www.bbc.com/news/politics/eu_referendum/results> (2016.11.20アクセス).
- BBC News Japan (2016) 「【英国民投票】離脱派が勝った8つの理由」2016.6.25, <<http://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-36628343>> (2016.12.29アクセス).
- Beattie, Jason, Jack Blanchard and Dan Bloom (2016) “Britain Votes for Brexit in Historic EU Referendum that Threatens the Breakup of the Nation.” *Mirror*, 6.24.2016, <<http://www.mirror.co.uk/news/uk-news/britain-votes-brexit-eu-referendum-8271100>> (2017.1.1アクセス).
- Clarke, Philip (2016) “Farming Community Split over Brexit but Trade Fears Intensify.” *Farmers Weekly*, 6.23.2016, <<http://www.fwi.co.uk/news/farming-community-split-brexit-trade-fears-intensify.htm>> (2016.12.30アクセス).
- Dimitrakopoulos, Dionyssi (2016) “Labour After Brexit.” *The UK in a Changing Europe*, 7.11.2016, <<http://ukandeu.ac.uk/labour-after-brexit/>> (2017.1.1アクセス).
- EU (2016) *Eurostat*. <<http://ec.europa.eu/eurostat>> (2016.11.15アクセス).
- Finch, De Jong and Partington (2016) “Brexit Stuns Finance Chiefs as Global Bank Stocks Plummet.” *Bloomberg*, 6.24.2016, <<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-06-24/european-banks-plunge-as-brexit-sparks-global-financial-turmoil>> (2016.12.30アクセス).
- Helm, Toby (2016) “EU Referendum: Youth Turnout Almost Twice as High as First Thought.” *The*

- Guardian*, 7.10.2016, <<https://www.theguardian.com/politics/2016/jul/09/young-people-referendum-turnout-brexite-twice-as-high>> (2017.1.1アクセス).
- HM Government (2016) “Why the Government believes that voting to remain in the European Union is the best decision for the UK.” 政府による配布用パンフレット。(ウェブ版 http://webarchive.nationalarchives.gov.uk/20160815143715/https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/517014/EU_referendum_leaflet_large_print.pdf)
- Hutton, Robert(2016) “May Expresses Doubts about Brexit Campaign’s Key Premises.” *Bloomberg*, 9.5.2016, <<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-09-04/may-expresses-doubts-about-brexite-campaign-s-key-promises>> (2016.12.31アクセス).
- MacAngus, Craig and Simon Usherwood (2016) “British Fishermen Want out of the EU – Here’s Why.” *The Conversation*, 6.10.2016, <<https://theconversation.com/british-fishermen-want-out-of-the-eu-heres-why-60803>> (2016.12.30アクセス).
- Riley-Smith, Ben (2016) “EU Debate: Michael Gove Condemns ‘Job-Destroying’ Elites and ‘Racist’ Immigration Rules as He Appeals to Britons to Back ‘Project Hope’.” *The Telegraph*, 6.4.2016, <<http://www.telegraph.co.uk/news/2016/06/03/eu-debate-michael-gove-faces-biggest-test-of-campaign-as-he-take1/>> (2017.1.1アクセス).
- The Telegraph (2016) “EU referendum results and maps: Full breakdown and find out how your area voted.” 6.23.2016, <<http://www.telegraph.co.uk/news/2016/06/23/leave-or-remain-eu-referendum-results-and-live-maps/>> (2016.11.15アクセス).
- Time (2016) “The U.K.’s Old Decided for the Young in the Brexit Vote.” 6.24.2016, <<http://time.com/4381878/brexit-generation-gap-older-younger-voters/>> (2016.11.20アクセス).
- 遠藤乾 (2016) 「イギリス EU 離脱とヨーロッパ」『解説アーカイブズ視点・論点』、NHK、2016.7.1, <<http://www.nhk.or.jp/kaisetsu-blog/400/248221.html>> (2016.12.29アクセス).
- 坂井隆之 (2016) 「EU 残留求め、再投票運動」『毎日新聞』ウェブ版、2016.7.3, <<http://mainichi.jp/articles/20160704/k00/00m/030/058000c>> (2016.12.31アクセス).
- 鈴木右文 (2013) 『ケンブリッジ大学英語・学術研修への招待 名門校で学ぶ、暮らす、国際人になる』、九州大学出版会。
- 日本学術振興会 (2016) 「【ニュース・イギリス】 6月23日の EU 離脱に関する国民投票結果を受けての各機関、メディアの反応」『海外学術動向ポータルサイト』、2016.6.28, <<https://www-overseas-news.jsps.go.jp/>【ニュース・イギリス】 6月23日の eu 離脱に関する国 /> (2016.11.19アクセス).
- 山野安規徳 (2016) 「Brexit による英国農業への影響」、住友商事グローバルリサーチ、2016.6.7, <<https://www.scgr.co.jp/report/survey/2016060717237/>> (2016.12.30アクセス).

On Brexit with Interviews in Britain

—With Special Reference to the Referendum Question—

Yubun SUZUKI

In this paper, the author attempts to summarize and analyze the result of the EU referendum in Britain as it relates to his own interests as an English instructor teaching not only the English language but also various related cultural features covering English-speaking countries and areas including the UK.

After introduction, the second section covers some basic facts about the referendum. The third section focuses on the unexpected victory of the “Leave” campaign. The fourth section, the most voluminous of the article, examines seven axes of conflict (the government vs. common people; the intellectuals vs. common people; the South vs. the North of England; the wealthy vs. the working class; the young vs. the seniors; the primary industry vs. the tertiary industry; England/Wales vs. Scotland/Northern Ireland) with the help of comments drawn from the interviews the author conducted in Britain, separates the axes into two categories (the strong vs. the weak; the young vs. the seniors), and compares them with the eight reasons of the outcome of the referendum given in an authoritative BBC news article. The fifth section, arguably the most important component of the present thesis, casts doubts upon the wording of the referendum question, which simply asked the voters whether they prefer the UK to remain as member of the European Union or to leave it while ignoring varied potential standpoints of the voters, ranging from complete independence from the EU to returning to the union if “Leave” negotiations reached an impasse. The sixth section covers events which have taken place since the referendum, and the seventh section is the conclusion.

The author hopes that this essay will contribute to the expansion of the context of English teaching and a more profound understanding of the Brexit-related issues.